



2017年度

事業計画書

一般社団法人日本能率協会

目 次

I	重点活動テーマ	1
II	組織図	2
III	事業計画	3
	1. 公益目的支出計画 実施事業	3
	2. 2-1. 会員組織活動	5
	2-2. 広報活動	6
	3. ひとつくり分野	7
	4. ものづくり分野	10
	5. ソリューション事業分野	13
	5-1. 経営ソリューション	13
	5-2. 公共体ソリューション	15
	6. 地域事業	17
	6-1. 西日本地域	17
	6-2. 中部地域	19
	7. 産業振興事業分野	21
	8. 審査・検証センター事業分野	25
	8-1. ISO審査登録分野	25
	8-2. 温室効果ガス検証事業分野	26
	8-3. ISO研修分野	27

I 2017年度 重点活動テーマ

2016年は、イギリスのEU離脱や米大統領選など、既存の体制や考え方を逆転させていくような出来事が起き、これからの国際政治・経済の大変化の兆しを私たちに強く感じさせた一年となりました。

こうした環境変化の動きに機敏に対応し、日本産業界の競争力の更なる強化を図るため、私たち日本企業は、引き続き様々なイノベーションを促進するとともに、長期思考で世界や社会の変化を予測し、必要な打ち手を大胆に選び行動する力がますます求められることとなります。

一方、対外的課題のみならず、政府が標榜する「働き方改革」の実現、コーポレートガバナンスコードの実践的活用等に取り組むべく、事業・組織の構造改革、人材の活性化、多様性への対応など、内的課題への対応も山積しています。

こうした環境変化の中、2017年度は、これまで実行してきた「KAIKA」運動の普及、「アジアとの共・進化」を引き続き重点活動テーマと位置づけ、内外諸課題の解決の一助となるべく取り組みつつ、イノベーションを進める企業の課題解決に資する諸活動を推進いたします。

お陰様をもちまして、私たち日本能率協会（JMA）は、2017年3月30日に、創立75周年を迎えます。この節目の機会に、あらためて当会の歴史・実績、そして産業界に対する役割責任を再確認しながら、有益なメッセージの発信と実質的な活動を行い、日本および世界の産業界に貢献していきます。これまでの姿を“超えていく”JMAに、期待ください。

1. 「KAIKA」運動の普及、情報発信の強化

「個の成長」「組織の活性化」「社会性の向上」の同時実現を目指すマネジメントの普及を目指しているKAIKAですが、2016年度KAIKA Awardsを中心に普及活動を展開し、KAIKAの具体的好事例が増えてきました。

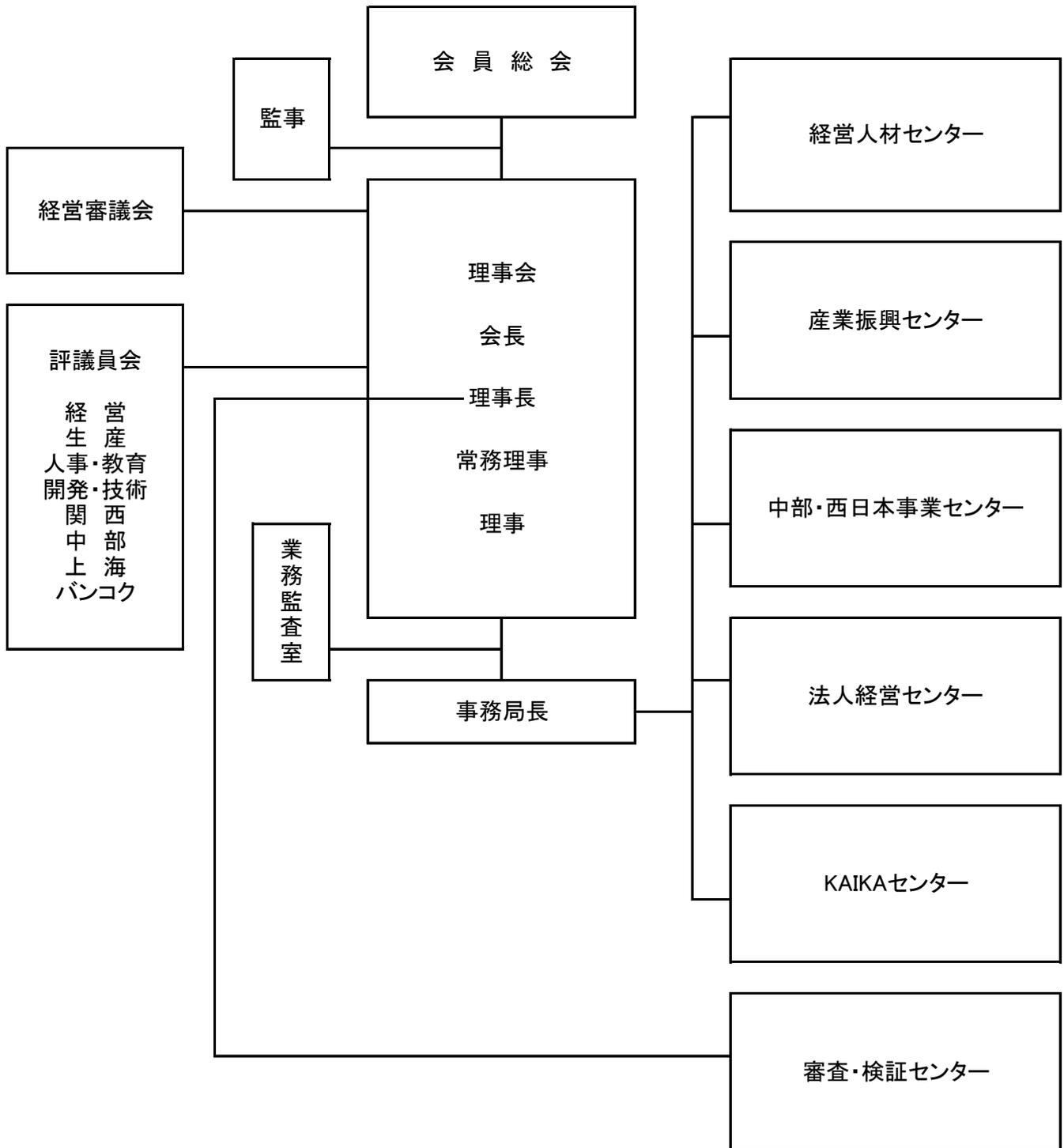
2017年度も引き続き、Awards活動を中心に、考え方と実践事例の発信を様々な形で展開しながら、徹底した普及活動を推進してまいります。特に、4月に経営革新提言発表会「KAIKA経営の実践」を行い、経営者層の理解促進に努めます。

2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動

JMAアジア共・進化活動では、これまで、主としてASEAN地域においてビジネスマッチング事業、「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」、「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」を開催し、日本企業のアジアへのビジネス展開を支援してきました。

2017年度、上記活動を継続しつつ、世界情勢や日本政府のアジア外交政策の方向性、ASEAN各国のニーズ・課題等を考慮しながら、さらに事業活動の範囲や事業形態を拡大し、アジアと共に進化・発展を遂げる日本企業の支援活動を展開していきます。

II 2017年度 組織図



Ⅲ 2017 年度 事業計画

1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業（継続事業）の活動の重点を次のように定め推進します。

(1) KAIKA 研究・調査活動の実施と情報普及

引き続き、KAIKA の考えの実践に精力的に取り組む組織やプロジェクトを表彰する「KAIKA Awards」を実施し、その内容について広く情報発信を行うことにより、時代のニーズに即した活力ある個や組織の広がりを啓発します。

特に、経営層の更なる理解促進を目的に、4 月には経営革新提言発表会「KAIKA 経営の実践」を開催し、広く情報発信します。

なお、KAIKA の要素テーマを研究する Lab. 活動や、実践の方法を考えるシンポジウム、セミナーなどを開催し、より多くの企業・組織に活用していただく場づくりを行います。併せて、診断ツールや書籍の発刊も行い、提案や普及を進めます。

また、「組織の社会性」に着目し、KAIKA 普及活動の一環として「夏休み宿題・自由研究大作戦 2017」を東京・仙台・大阪の 3 か所にて開催し、一般消費者・小学生との対話の機会を創造し、企業の社会性向上に貢献します。

(2) 「アジアとの共・進化」を推進する公益活動の実施と情報普及

『アジアと共に進化し、次の豊かさをつくりだす』ことの実現に向け、日本の次世代ビジネスリーダーと ASEAN の企業・政府機関・経済団体の人材とが交流・相互研鑽する場として「“アジア共・進化” リーダーズフォーラム」を継続開催し、ASEAN 諸国の経済・産業・社会の発展に向けた課題解決の方策について研究し、その成果を広く情報発信します。

また、世界情勢や日本政府のアジア外交政策の方向性、ASEAN 各国のニーズ・課題等を考慮しながら、さらに範囲や形態を広げた事業活動を企画し、アジアと共に進化・発展を遂げる日本企業の支援活動を展開してまいります。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、日本を代表する企業の最高技術責任者（CTO：Chief Technology Officer）が参画する第 12 期日本 CTO フォーラムの活動を通じて、調査・分析考察・研究を行ない、その成果を広く情報発信します。

(4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場におけるものづくり革新活動への取り組み事例を発掘し、その成果を日本製造業の範として表彰する「GOOD FACTORY 賞」と、ものづくりの改革・改善分野における貢献が顕著に認められる経営者を表彰する「JMA ものづくり貢献賞」を継続して実施するとともに、GOOD FACTORY への道筋について研究し、その成果を書籍にまとめ発信します。

また、日本製造業の重要生産拠点であるタイ・バンコクにおいて、在タイ日系企業の第一線監督者の交流・学習の場「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」

を継続開催し、グローバル生産の高度化の在り方を研究し、その成果を広く発信します。

(5) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の「今」を知り、「少し先の未来」を考えるための情報づくりとして、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。現在抱えている経営課題と3～5年後の経営課題について広く調査を実施しながら、国際競争力強化、イノベーション促進、組織体質強化などの重点項目の経年変化を把握し、今後の課題解決の方向性、ヒントを明らかにしていきます。

(6) 『JMA マネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

JMAが発刊するマネジメント情報誌として、公益目的事業を軸としたシリーズ企画をはじめ、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、旬の話題ならびにJMAの諸活動やJMAからのメッセージを伝えていきます。

引き続き、公益目的事業を軸とした諸活動の普及・啓発に向け、経営者やビジネスパーソンの方々に気軽に手にとって読んでいただけるよう読みやすさと内容の充実を図り、編集・発信活動に取り組みます。

2-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度重点活動テーマに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

(1) 法人会員の拡充活動

2017年度もJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員の拡充を積極的に行います。また、法人会員がJMAの事業・活動の利用をしやすくなるようサービス内容を強化し、提案活動に努めます。

(2) 法人会員（経営幹部向けサービス）

全国の法人会員の経営幹部に向け、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めます。

① 「一隅会」（経営哲学懇話会）の開催

「一隅会」は、1970年に「国際社会における日本のあり方」を念頭に置き、“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを願い設立されました。高僧、碩学、その道の第一人者、経済人を講師に招き、意見交換を交えた経営哲学懇話会として年間6回程度開催します（会員企業は参加無料）。

② 「JMA マネジメント講演会」の開催

産業界の最新トピックスや法人会員の経営課題解決支援のための情報提供、会員交流の企画を実施します。東京・名古屋・大阪などにおいて年7回程度開催します（会員企業は参加無料）。

③ 『JMA マネジメント』の発行

公益目的事業部門と連携し、情報月刊誌『JMA マネジメント』を法人会員へ提供し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつき、JMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供します（会員企業は購読無料）。

(3) 法人会員（異業種交流サービス）

法人会員相互の交流活動を推進し、併せてJMAと法人会員とのコミュニケーション強化に努めます。

① 「JMA 会員交流フォーラム」の開催

各地域の産学を巻き込んだ「JMA 会員交流フォーラム」を開催し、会員企業相互の情報交流活動を推進します。

② テーマ・課題別の交流・勉強会の開催

会員企業の課題解決や相互交流の機会づくりとして、新たにテーマ・課題別の交流・勉強会を設け、会員満足度の向上に努めます。

2-2. 広報活動

産業界ならびに各企業、団体の課題とニーズおよび 2017 年度重点活動テーマに基づき、広報活動の重点を次のように定め推進します。

(1) JMA 公益活動に関する広報

JMA 創立 75 周年にあたる 2017 年度は、4 月の経営革新提言「KAICA 経営の実践」を皮切りに、各種の周年事業を展開し、重点テーマである「KAICA」「アジアとの共・進化」の諸活動を中心として、引き続きメディアに対して積極的に活動内容を情報発信します。

また、調査、研究、表彰をはじめとする JMA 独自の各種活動についても、より理解を促進するようにわかりやすくメディアにアピールし、パブリシティ（記事掲載・報道）活動を行います。こうした活動を通して、JMA の公益性や社会性について理解を深める広報活動を引き続き行います。

(2) JMA 事業活動の広報

JMA は公益活動とともに、人材育成や技術に関するセミナーや大会、各種の産業展示会の開催、また審査登録・検証サービス、ドイツメッセ関連などの各種事業を展開しています。これらの事業活動を通じて発信される、新たな経営技術等について、産業界の方々に広く認知いただき、同活動へ参加いただくために、パブリシティ活動を行います。年間を通じて、ニュースリリース配信や記者発表会、記者懇談会、個別訪問、取材アレンジ等を展開することで、情報発信の頻度と品質を高め、JMA の表出機会とプレゼンスを高めます。

さらに、メディアリレーションの拡充や新たな広報手法の取り組みを行い、JMA の活動やサービスを利用する産業界の方々にとっても有益となる広報・PR 活動となることを目指します。

(3) JMA ホームページにおける情報発信と英文ページの改訂

JMA コーポレートサイトでは、ニュースリリースの配信、事業活動の最新情報やマネジメントに関する話題などを発信しています。訪問者が探す情報に適切に訪問できるように、さらに利用しやすいサイトを目指して改訂と充実を図ります。

また、海外諸機関への発信力を強化するため、JMA コーポレートサイトの英文ページをリニューアルします。紹介内容及び表現方法を刷新し、積極的に発信することにより、海外の企業・団体・メディアへの認知度向上に努めます。

3. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①働き方改革領域

政府が推進する「働き方改革」は、産業界にとって最重要課題の一つとなっています。単に労働時間の短縮というだけではなく、生産性の向上によって課題解決を進めることが肝要であると考えています。企業、団体の働き方改革を推進するための支援活動を実施します。

②経営人材育成事業

1) トップマネジメント分野

トップマネジメント（役員・幹部）の経営力向上が企業の持続的成長に必須と考えています。環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者の講話などを通して、新たな視座や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供します。

2) マネジメント・インスティテュート（JMI）分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くためのプログラムを提供します。選ばれた高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、マネジメント・インスティテュート10コースを実施します。2017年度は、経営人材の早期選抜のニーズに合わせ、「課長エクセレントマネジメントコース」を新設します。また、イノベーション人材の育成にも高い期待が寄せられており、イノベーションのプログラム内容を大きく改訂し、事業創造を担う人材育成を推進します。

③人材開発事業

持続的事業の成長を支えるリーダーに求められる「業務の管理」「人の管理」のスキルをバランス良く兼ね備えた人材を育成するプログラムを強化していきます。また、事業と組織の活性化を推進できる人材を多く輩出するために、リーダーシップ開発プログラムを更に充実させます。

④ 大会事業

1) KAIKA カンファレンス

企業の事例紹介やトレンド情報を画一的に提供するだけでなく、実践者による未来に向けた発信や参加者相互の交流を通じて、人事・人材育成や組織開発等に関する課題解決の糸口を探るカンファレンスとしていきます。

2) マーケティング総合大会

社会、市場の動きを捉えた事例を集積した国内最大級のマーケティング講演会として、参加者・参加企業の具体的な財・サービスが強化されるヒントを提供していきます。

(2) 主要事業活動

① 働き方改革領域

名称	開催予定
業務プロセスの可視化・改善スキル習得セミナー	5月、9月、2018年2月
業務マニュアル作成・活用セミナー	5月、8月、2018年1月
タイムマネジメントセミナー	5月、8月、11月、2018年1月
「仕事の見える化」実践セミナー	5月、10月、2018年3月
若手社員のための段取り力強化セミナー	通年
リーダーのための段取り力養成コース	7月、10月、2018年2月
若手社員のための図解による課題と思考の整理術セミナー	6月、10月、2018年2月

② 経営人材育成事業

1) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの 変革実行力向上	IMC：「Innovative Management Challenge」 第3回 社長セミナー 第6回 経営革新塾	8月、11月、2018年2月 12月（1泊2日 合宿形式）
トップマネジメントの 意識・行動変革、 異業種交流	JTS：「JMA Top management Seminar」 第100～101回 新任取締役セミナー 第58～61回 新任執行役員セミナー	（2泊3日 合宿形式） 7月、9月 7月、8月、11月、2018年2月
トップマネジメントの ための経営知識習得	CDP：「Company Direction Program」 第57～59回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第57～59回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第55～57回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第39～40回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第26～28回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第18～20回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	7月、10月、2018年2月 8月、10月、2018年1月 8月、11月、2018年2月 7月、11月 9月、12月、2018年2月 5月、10月、2018年3月

2) マネジメント・インスティテュート（JMI）分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート（JMI） 部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	6月～2018年2月
事業創造イノベーションコース	7月～2018年1月
生産・開発マネジメントコース	6月～2018年2月
戦略人事プロフェッショナルコース	7月～2018年2月
EBL アドバンストマネジメントコース	11月～2018年1月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	9月～12月

プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
課長エクセレントマネジメントコース	7月～11月
戦略プロフェッショナル育成コース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツ講座	9月～12月

③ 人材開発事業分野（主要なものを記載）

分野	名称	開催予定
階層別分野	部長のためのマネジメント能力開発コース（GMC） 管理能力開発コース（MDC） リーダーシップ開発コース（LDC） 中堅社員ビジネス遂行力向上コース（BTC） 新入社員教育セミナー	通年 " " " "
ビジネススキル分野	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー	通年 通年 5月、8月、11月、2018年2月 6月、9月、11月、2018年2月
人事・教育分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース （基本・アドバンス） 人と組織の未来をつくる「人事研究会」	6月、10月、2018年2月 7月、10月、2018年1月 通年 8月～2018年1月
マーケティング分野 営業分野	マーケティング入門コース B to B マーケティング基礎セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー マーケティング・リサーチと データ解析入門セミナー 提案営業スキル向上セミナー 営業マネジャーのための プロセスマネジメント実践セミナー	4月、8月、11月、2018年1月 5月、7月、10月、2018年2月 4月、7月、10月、2018年1月 4月、9月、12月 5月、11月 5月、10月、2018年2月
組織開発分野	組織デザインセミナー チーム・ビルディングセミナー 人と組織の能力を発揮する職場づくりセミナー	7月、11月 7月、10月、2018年1月 7月、11月

④ 大会事業

名称	開催予定
KAIKA カンファレンス	2018年2月
第54回 マーケティング総合大会	2018年3月

4. ものづくり分野

JMA は長年に渡り、日本のものづくりに対して事業を展開しています。

私たちは、日本製造業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会及び産官学の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2017年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

① 日本のものづくりが起こすイノベーションの方向性を見出す

生産部門評議員会及び分科会では日本を代表するものづくり企業の経営トップ、幹部に参画いただき、「勝ち残り戦略のためのイノベーション」を検討し、提言します。7月にはコニカミノルタ取締役会議長松崎様を団長に迎え、アメリカ視察団（SAP、スタンフォード大学 d. スクール、IDEO、Wil、現地で活躍する日系大手製造業を訪問予定）を実施します。現地では調査・交流を行い、帰国後は、報告会・提言を実施します。そして、日本の強みを活かした「日本のものづくりのイノベーション」なる理念を発信します。

② ものづくり人材の育成・強化を実現する

ものづくりに関わる方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「ものづくり総合大会」や「第一線監督者のつどい」を開催します。また、様々な課題に対応したセミナーや、各種の資格ガイドの普及を通じて、ものづくり人材の育成・強化を実現します。

分野	名称	開催予定（年月）
事例交流	第55回2018ものづくり総合大会	2018年2月
	第2回GENBA Management Conference & Award 2017 in Bangkok	6月
	第13回第一線監督者のつどい（福岡）	10月
	第36回第一線監督者のつどい（名古屋）	2018年1月
	GOOD FACTORY受賞記念講演会	10月
人材強化	工場長教材	通年
	生産系セミナー（約150本）	随時
	購買・調達系セミナー（約90本）	〃
	CPP*1資格ガイド、試験（調達購買/A級・B級）	〃
	CPE*2資格ガイド、試験（生産技術者）	〃
	CPF*3資格ガイド、試験（第一線監督者）	〃
CBDM*4資格ガイド試験（デジタルマーケティング）	〃	

*1：CPP：Certified Procurement Professional

*2：CPE：Certified Production Engineering

*3：CPF：Certified Production Foreman

*4：CBDM：Certified BtoB Digital Marketing

③ CPP B級（調達プロフェッショナル）事業の英語化スタート

2007年度からスタートした本資格制度もこれまでに延べ12,000人を超える方々に受験いただきました。2015年度には環境変化に対応すべく第3版と改訂を実施しました。そして、2017年には多くのリクエストにおこたえする形で英語でのガイド作成、試験実施にむけてスタートをきります。調達・購買業務は属人的になりがちという課題を体系化して解決し、更に経営へのインパクトがとても大きい機能であることから、多くの企業から支持を受けています。

④ 第2回 GENBA Management Conference & Award 2017 in Bangkok の開催

2015年度に、ものづくりの拠点となり現場力も急成長しているタイ・バンコクにて評議員会を設立しました。2016年6月には、バンコク・BITECにて、これまで30年以上継続している「第一線監督者のつどい」の企画・運営ノウハウを活かし、「第1回 GENBA Management Conference & Award in Bangkok」を開催しました。2017年6月には会場規模を拡大し更なる相互成長のために、日系企業で働くローカル人材を中心に現場における改善・改革の事例交流会とします。

⑤次世代の生産部門幹部育成支援について

これからの自社のものづくり機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社から選抜された人員による長期コースを開催します。

・「JMA マネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」

(6月～2018年2月)

(2) 生産革新（プロセス産業向け）事業分野

2009年6月に株式会社ダイセルと「ダイセル式生産革新」に関する協業契約を締結以来、プロセス産業を中心とした製造業に対して、「ダイセル式生産革新手法」（以下「ダイセル手法」と表記）を普及してきました。「ダイセル手法」は、全体最適の視点でコスト競争力、技能伝承や保安力強化等に直接的効果をもたらしています。2017年度も新規導入企業からの複数事業所での導入引き合いが入っています。同時に、これまでJMAが蓄積したノウハウを活用し、全産業向けに開発した「仕事革新ソリューション」を以下の通り展開します。

① ダイセル手法

フェーズ0：予備調査→必要性の確認

フェーズ1：生産革新ソリューション→基盤整備・安定化

フェーズ2：運転支援ソリューション→運転標準化

フェーズ3：システム化→暗黙知（ノウハウ、ノウハウイ）を活用する仕組み～維持・向上以上のコンテンツを普及するため、JMA講師などによる社内教育事業を実施します。

② 仕事革新

仕事革新とは、業務のプロセスが見える化し、管理色から創造色へシフトするソリューションです。業務の量ではなく、業務のプロセスに焦点を当て、効率化を進めることで組織を次のように変えていきます。

- 0 フェーズ：仕事を業務・人・組織の視点から深掘りし、組織知を集積する。
- 1 フェーズ：業務フローを見直し、「業務整流化」を推進する。
- 2 フェーズ：「維持管理業務」から「顧客創造業務」にむけた業務時間の創出とスキル向上を計画的に進めていく。

また、仕事革新の旗のもと、「女性活躍推進」「働き方改革」の切り口での事業を拡大していきます。

【仕事革新「女性活躍推進プログラム」】

短時間勤務制度や育児休業制度等を活用する多様な働き方の中で、仕事、組織、人の側面から役割を明確化し、限られた勤務時間の中で高い成果を出すためのソリューションです。組織の暗黙知を組織知に高め、業務の標準化・見える化の推進により女性活躍推進のための「業務整流化」を支援します。

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2017 年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

5-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

① 次世代経営者育成プログラムの実施

経営者に求められる3つの資質は「本質を見抜く力」「過去からの脱却」「イノベーションの気概」です(日本能率協会「経営者に求められる資質と行動に関するアンケート」から)。また、変化の激しい経営環境下で中長期の成長と短期的なリターンへの圧力が強まり、経営者には、一層難しい意思決定が迫られています。こうした動向を踏まえて、次世代経営者育成を重点に「次世代経営者・次々世代経営者育成」の個別企業向けプログラムを引き続き実施します。

② 異業種交流プログラムの実施

革新的なビジネスモデルの創造、組織文化の変革、イノベーションを担う人材の育成など、各社の期待は様々ですが、異業種との交流プログラムへの参加は多様な価値観の理解と受容など有益な経験となります。複数の企業が合同で参加する業界内他流試合、異業種カスタマイズプログラムなどのプログラムを実施します。

③ 「働き方改革」「女性リーダー育成」などの人事重点プログラムの実施

組織・人事領域では、「多様な働き方の導入」「女性活躍・ダイバーシティの促進」「残業時間の削減と適正管理」が課題となっています。生産性向上と多様な働き方への対応を主眼に、人事制度支援を含めたトータルな支援を実施します。

④ 体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援

各社の事情に応じた人材の評価・育成プログラムの実施や、教育体系の再構築、育成に関わる施策への個社支援など、人材の評価・選抜・育成についてのトータル支援を行います。

⑤ グローバル関連プログラムの実施

グローバル視点で物事を捉えることの重要性はますます必要となっています。日本から世界を見るのではなく、グローバル視点で日本を見ることのできる人材、多様な価値観を理解しマネジメントやコミュニケーションがとれる人材の育成プログラムを実施します。

⑥ 営業マーケティング／事業部主導プログラム等の実施

営業マーケティング分野、経営企画分野、事業部主導のイノベーションなど、各社の事情に応じた個別プログラムを実施します。

(2) 主要事業活動

- ① 次世代経営者育成プログラム
 - ・次世代経営者育成プログラムの実施
 - ・次々世代経営者育成プログラムの実施
 - ・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラムの実施
- ② 異業種交流プログラムの実施
 - ・業界内他流試合プログラム（カスタマイズ）の実施
 - ・異業種交流プログラム（カスタマイズ）の実施
- ③ 人事分野重点プログラムの実施
 - ・「働き方改革」に関わる個社プログラムの実施
 - ・女性リーダー育成プログラムの実施
 - ・生産性向上に関わるプログラム実施と個社支援
 - ・モチベーション測定プログラムの実施
- ④ 体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援
 - ・階層別育成体系プログラムの策定・実施
 - ・人材評価・育成に関するアセスメントプログラムの実施
 - ・組織活性化に関する施策や多面評価などの実施
 - ・教育体系の再構築、運用支援などの実施
- ⑤ グローバル関連プログラムの実施
 - ・ASEAN でのグローバルビジネスワークショップの実施
 - ・多国籍人材との交流など異文化理解に関するプログラムの実施
 - ・経営人材育成プログラムにおけるグローバル関連単元の実施
- ⑥ 営業マーケティング／事業部主導プログラム等の実施
 - ・B toBマーケティングカスタマイズプログラムの実施
 - ・新事業開発プログラムの実施
 - ・カスタマイズ型視察団の実施

5-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

① 大学経営支援－2018年問題に対応する大学ガバナンス研究と経営改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、2018年を境に更なる下降期に入り、2030年には15%以上減少した104万人となります。

こうした中、全ての大学にはグローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠であり、国も各大学の戦略強化や適切な事業運営のために、大学ガバナンス改革やマネジメントの改善を強く求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは2013年から大学行政管理学会と「大学ガバナンス」研究を継続してきており、2016年にはISO26000も参考とした3区分88項目の「大学ガバナンスコード」（調査票）を完成し、国公私立282大学より回答を得て報告をとりまとめました。2017年度については、調査結果に精査・分析を加え、大学ガバナンスの向上に関する研究・啓発活動を実施します。

併せて、従来から継続している大学の自己点検評価や広報力強化などの支援事業についても強化・拡大していきます。

② 自治体経営の改革支援

人口減少は、国力減少、国内市場縮小、労働力不足に直結する大きな課題であり、2060年人口を1億人とする「国の総合戦略（2015-2019）」に基づき、各自治体で地方創生・地域再生への本格的・具体的な取り組みが推進されています。その取り組みの成果創出には、地方公共団体の「マネジメント力向上」と「職員力向上」が求められます。

「マネジメント力向上」では、KPI（業績成果指標）等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化、人口減少を踏まえた公共施設の統廃合が求められるため、マネジメントの仕組みづくりに関する各種支援を継続実施します。

「職員力向上」では、課題解決への独創性と実現性を併せ持つ新たな取り組みを備えた企画力強化、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力（巻き込み力）強化、そのような提案や事業推進をするための組織風土づくりを通じた政策形成力強化が求められています。そこで法制化された人事評価の構築・運用支援、より実践的な職員研修や組織マネジメントに関する支援を行います。

また、国の働き方改革にあわせて、地方公共団体でも長時間労働の見直しが進められるため、業務の可視化やプロセス設計等による時間資源配分適正化や生産性向上への支援について研究していきます。

(2) 主要事業活動

対象	名称等	開催・実施予定
調査・研究	大学ガバナンスに関する研究・啓発	4月～11月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標/自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け 公開教育	第7期大学SD（スタッフ・ディベロップメント）フォーラム	通年
	第13回課長のためのマネジメント力強化コース 第9回大学マネジメント改革総合大会	10月 11月
大学全般向け書籍 DVD教材	大学職員人事評価・面談ガイド（DVD教材：2016年5月制作） 大学職員ナレッジ・スタンダード（書籍：2011年6月発刊） 大学マネジメント改革総合事例集（書籍：2014年4月発刊）	通年 ” ”

分野	名称等	実施予定
マネジメント力 向上	中期経営計画策定支援	通年
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	”
	行政経営データベース（クラウド型情報システム）	”
	時間資源配分適正化に関する支援【新規】	”
職員力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入、評価者研修等	”
	業務診断、定員適正化計画策定支援	”
	人事評価データベース（クラウド型情報システム）	”
	政策形成力向上に向けた報告・研究・情報発信	”

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2017年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

6-1. 西日本地域

(1) 重点事業方針

① 人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

「当面する経営課題」に関する調査において、人材開発部門が「経営戦略や事業計画を実行していくうえで必要な人材の育成にどの程度応えられているか」を尋ねたところ「どちらとも言えない」「あまり応えられてない」が46%となっています。今後は、経営や事業部門からの期待に応えることがますます必要になると考えます。そこで、人事機能のより一層の向上を目的に「健康経営・働き方改革」等への対応も含んだセミナーを拡充します。また、「キャリア開発」「パフォーマンスマネジメント」など人材育成の機能の向上を目的としたセミナーも拡充していきます。

また、同調査結果では、事業展開に必要な人材充足度で、質的観点では「やや不足している」「不足している」を合わせて80%を超えています。そこで事業展開と人材育成の支援の一つとして、事業戦略、情報収集分野のセミナーを拡充していきます。

また、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」を2017年も開催します。

② ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

付加価値が「もの」からサービスやソリューションへと移る中、日本のものづくりは、ビジネスモデルそのものが変わりつつあります。一方で、市場の変化に応じた製品ライフサイクル短期化や多品種少量生産に伴い、さらなるものづくりプロセス革新が求められています。

この中で、引き続き世界のライバルと伍して競い合うには、日本が得意とする現場力や技術力を引き続き強化するとともに、新たな考え方を柔軟に取り入れて発展させる組織力と、それをスピーディに実行するマネジメント力が問われています。

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識習得、グローバルに活躍できる人材育成、AIやビッグデータの利活用、ロボット導入等を見据えた生産革新についての情報提供、最新テーマや取組事例の解説セミナーを開催します。

開発・設計・技術分野では、技術者ならではの視点を活かして新事業を創出する人材を育成するためのプログラムを新たに実施します。また、明確なキャリアビジョンと事業マインドを持った次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を2017年度も開催します。

③ 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

1) 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援します。

- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援（人事制度・教育体系再構築）

2) 個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施します。

- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・組織開発、組織活性化支援

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	【基礎】教育・研修企画実務基礎セミナー 【応用】“教育研修体系のつくり方”セミナー 人事考課（評価）スキルアップ研修 インストラクショナルデザインによる 研修設計と効果測定基礎セミナー	6月、11月 7月、11月 7月、12月 7月、9月、12月
事業戦略	成熟市場での「再」成長戦略構築セミナー BtoBマーケティング基礎セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー [基礎編]	6月 6月、12月 7月、2018年2月
人材マネジメント革新 階層別教育	新任役員のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本コース 管理能力開発コース 他 15 コース	8月、11月 4月 6月、8月、9月、11月、12月、 2018年1月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第21期「夢工房」 第27期「若手技術者道場」	5月～12月 9月～2018年2月
思考力・実行力	若手社員のための 図解による課題と思考の整理術セミナー ケーススタディで学ぶ 『課題設定力養成セミナー』 巻き込み仕事力向上セミナー 他 30 コース	6月、9月、2018年1月 8月、2018年2月 5月、8月、11月、2018年3月
生産・調達	海外工場指導・支援者合同研修 新製品コストダウンの理論と実践セミナー 他 48 コース	6月、11月 4月、12月
開発・設計・技術	未来洞察を活用した 新規事業・研究開発テーマの創り方 技術ロードマップ構築・活用セミナー 他 11 コース	7月、2月 5月、10月

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

① 中部地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決に注力

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員を中心に、分科会活動などを通じて、企業が現在直面する課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、その成果を産業界へ発信していきます。

② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い：名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、強いものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進します。また、これまで 28 年間、480 名の修了者を数える「生産技術マネジメント研究会」や「工場長のための工場経営セミナー」など、企業の枠を超えて、ものづくり技術者・管理者の交流を促進し、相互研鑽できる新たな「場」を創造します。

③ ワークライフバランス、業務改善と新事業・サービス創造関連プログラムの増強

ワークライフバランス、女性活躍の推進、労働時間管理など、仕事に対する価値観が変わろうとしているなか、これまでの仕事・業務処理・管理を見直し、改善を促進するための「人」と「仕組み」のプログラムを開発・提供します。

また、既存事業・技術の強化・深耕をはじめ、新たな事業・サービスなどのビジネスモデルを企画・事業化できる「人」と「仕組み」のプログラムを開発・提供します。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催予定
生産技術・製造分野	第 36 回第一線監督者の集い：名古屋 生産技術マネジメント研究会 工場長のための工場経営セミナー 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー など他 25 コース	2018 年 1 月 10 月～ 6 月 12 月
開発・設計・技術分野	伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 治具設計ベーシックセミナー など他 25 コース	4 月 5 月 6 月・12 月 6 月・2018 年 2 月
調達・購買分野	CPP・B 級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など他 17 コース	6 月、12 月 6 月 9 月

分野	名称	開催予定
階層別教育 ／リーダー開発 分野	リーダーのためのチームマネジメント修得コース 人事考課（評価）スキルアップ研修 女性リーダー養成コース 新任管理者合同研修会 など他 30 コース	6 月、12 月 5 月、11 月 11 月 6 月・7 月・11 月・12 月
ビジネススキル ／マーケティング・営業分野	「仕事の見える化」実践セミナー 「3 型」業務改善の進め方セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー【基礎編】 BtoB 企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー など他 35 コース	5 月・2018 年 1 月 7 月・2018 年 2 月 5 月 6 月・9 月 8 月

7. 産業振興事業分野

世界の情勢の不透明さ、日本の労働力における生産性向上、働き方改革など、企業を取り巻く環境が変化する昨今、保守的な今まで通りの事業・方向性ではなく、未来に向けて企業・事業・組織・人は、たゆまず変化し続ける必要があると言われていています。「産業界」「同業界」だけでなく、多様な産業、企業、人材との出会い、つながりがこれらを打破するひとつの解であると考えます。

当事業においては、展示会、ビジネスマッチング商談会、人材研修、シンポジウムやセミナーの開催を通じて、産業界・企業そして働く人に対し、“つながり”の場を提供します。

(1) 重点事業方針

① 多様化する産業界・ビジネスに対応する展示会・ビジネスマッチングの開催

日本および世界経済・社会が多様化・複雑化するなか、今までの業界・枠組みを超えた産業・企業・人がつながることは大変重要となります。日本能率協会では展示会や展示会内の企画、セミナーを通じて、“つながり”を創出します。

② 新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

IoTやビッグデータなど新しい概念や技術を扱う人材不足が課題とされています。これらを対象とした新しい技術シンポジウム・研修を開催し、企業の人材育成・情報提供を行います。

③ 中小企業の支援

展示会出展における中小企業、中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行います。また、ドイツメッセ事業を通じて中小企業の海外進出支援なども企画します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名称	開催予定
TECHNO-FRONTIER 2017 第35回 モータ技術展 第26回 モーション・エンジニアリング展 第10回 メカトロニクス技術展 第32回 電源システム展 第9回 エコパワーソリューション展 第30回 EMC・ノイズ対策技術展 第19回 熱設計・対策技術展	4月
第3回 国際ドローン展	4月
第2回 駅と空港の設備機器展	4月
第3回 アグリ×フードプロダクツ展 2017 in 九州 第2回 九州ホームショー	7月
メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2017 第41回 プラントメンテナンスショー 第9回 インフラ検査・維持管理展 第8回 非破壊評価総合展 第4回 事前防災・減災対策推進展 第4回 労働安全衛生展 第2回 建設資材展 第2回 防犯・セキュリティ対策展 第1回 “空”の建機展	7月
第9回 生産システム見える化展	7月
第3回 猛暑対策展	7月
第3回 文化財保存・復元技術展	7月
第3回 気象・環境テクノロジー展	7月
第3回 無電柱化推進展	7月
第1回 ミュージアム設備機器展	7月
教育施設リニューアル展	7月
アグロ・イノベーション 2017	10月
Japan Home & Building Show 2017 第39回 ジャパンホームショー 第12回 ふるさと建材・家具見本市 第2回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第1回 団地・マンションリノベーション総合展 第1回 景観・ランドスケープ総合展	11月

名称	開催予定
S-design/店舗・商業空間デザイン展2017	11月
第36回 JAPANTEX2017	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2017	11月
トイレ産業展 2017	11月
アジアファニッシングフェア 2017 Tokyo	11月
HOSPEX Japan 2017 (第46回 日本医療福祉設備学会併設) 第42回 病院・福祉設備機器展 第7回 病院・福祉給食展 第4回 医療・福祉機器開発テクノロジー展 ジャパンシルバーEXPO 2017	11月
INCHEM TOKYO 2017 第31回 プラントショー 第7回 水イノベーション 第9回 先端材料展 イノベーション・プロダクツ	11月
和食産業展 2017 秋	11月
北海道フード・プロジェクト2017 イベント&カンファレンス	11月
H C J 2018 三展合同展示会 第46回 国際ホテル・レストラン・ショー (HOTERES Japan 2018) 第39回 フード・ケータリングショー 第18回 厨房設備機器展	2018年2月
インバウンドビジネスマーケット2018	2018年2月
第10回 国際OEM・PB開発展	2018年2月
FOODEX JAPAN 2018(第43回 国際食品・飲料展)	2018年3月

(シンポジウム・セミナー・研修)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント	R & Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 女性開発リーダー交流フォーラム
先進固有技術	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム センシング技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術 基礎・入門	モータ技術フォーラム モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー
産業安全	産業安全対策シンポジウム ヒューマンエラー安全対策チュートリアルセミナー
新ビジネス	国際ドローンシンポジウム AI・ビッグデータ活用実践フォーラム
技術英語	新入社員のための技術英語入門セミナー 伝わる技術英語習得セミナー（基礎編・中級編） 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー

8. 審査・検証センター事業分野

産業界並びに企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび日本能率協会 2017 年度 重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

審査・検証関連事業の重点方針

ISO 規格に基づく審査登録サービスや、温室効果ガス（GHG）関連の検証サービスは、自己宣言ではない第三者による検証であることに価値があります。社会貢献を経営理念とした優れた企業の活動は、より公平で公正な形で社会へ訴求する必要があります。審査・検証センターは、経営革新団体である日本能率協会の推進力を得て 20 年以上に亘りサービス展開をしてきました。経営革新団体の事業部門として『良い経営に役立つ審査』を重点方針に活動し、「審査の質」並びに「サービスの質」の向上に努めてきました。しかしながら、ご登録いただいている企業、あるいは、潜在顧客に対して、『良い経営に役立つ審査』が他の第三者認証機関とどう違うのか、はっきりとした実感をお届けできずにいるのでは、と感じています。

2017 年度は、それらのイメージを払拭し、質の高い審査・サービスの見える化に努めます。例えば、審査や検証、研修サービスをご利用いただいた企業様が、『良い経営に役立つ』ための「サービスの価値」を実感していただけるよう審査・検証の審査員の力量の更なる向上と、アウトプットの価値やサービスのインターフェースを革新します。また、新規サービスとして、ISO 担当者の次世代育成を目的とした「ISO 事務局次世代育成塾」と農業分野における経営者向けの研修である「農業経営力向上プログラム」を開発し、需要者に対して提案します。加えて、かねてより課題でありました第三者認証にこだわらない新たな『事業の核』の開発にも注力し、産業界の課題を解決できるサービスを積極的に提案していきます。

8-1. ISO 審査登録分野

(1) ISO9001 及び ISO14001 規格改訂対応

ISO9001 及び ISO14001 改訂対応も 2018 年 9 月までと残り一年半となり、審査登録センター（JMAQA）では、移行登録が未だ実施されていない登録者へ、「審査後相談会」、「書類審査サービス」、「審査登録説明会」などの支援策を継続して実施し、規格改訂に関わる体制を充実させることで、確実に新規格へ移行できるようにサポートしていきます。また、この規格改訂に伴い、複数のマネジメントシステムを統合的に行う審査のニーズを把握し、登録者がより効率的かつ効果的に審査認証を維持できるよう積極的に統合審査の提案を実施します。

(2) 食品関連業界への深耕

① 食品安全マネジメントシステム（FSSC22000、JFS-E-C 規格等）の普及促進

食品に関わる全てのサプライチェーンが直面する食品安全への取組み強化と国際標準化への対応として、食品安全マネジメントシステムの需要が年々高まっています。今後は、HACCP 対応や輸出促進をきっかけに、食品安全管理体制の確立、人材育成に対する要望に対応していくため、FSSC22000 及び JFS-E-C 規格の認証を重点分野として、普及を促進します。

② 農業分野向け JGAP 認証の普及促進

農場や農協等の生産者団体が活用する農業生産工程管理手法の一つである JGAP 認証を、青果物・穀物・お茶等の農業分野に向けて実施しています。農産物の輸出相手国から取引要件として国際水準の認証取得を求められることが多くなっており、また、国内の需要者・消費者からも、食の安全や環境保全への関心等を背景として、JGAP 認証への期待が高まっています。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックで提供される食材調達基準として、JGAP 認証は基準候補の一つとして挙げられています。このような市場のニーズを的確に把握し、JGAP 認証を通して農業分野においても食の安全に貢献していきます。

(3) 登録者とのコミュニケーション強化

ISO9001 及び ISO14001 の新規格へ移行した組織の活動事例や審査員視点からの解説等を行う登録者向けイベント「JMAQA 事例研究会」を実施します。このイベントを通して、登録者のマネジメントシステムの改善に寄与する情報を提供していきます。

また、審査実施の前後における登録者と直接対話を重視し、積極的なコミュニケーションを図ることで、お客様満足につながる“審査認証サービス全体の質”を向上させていきます。

8-2. 温室効果ガス検証事業分野

(1) CSR 報告書等にて情報開示された CO₂ 排出量の検証

CSR 報告書等にて情報開示された CO₂ 排出量の信頼性向上に対する要求が高まっています。また、開示内容も自社からの排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量の把握のために、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ 3 (その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広まっています。日本能率協会地球温暖化対策センター (JMCC) は ISO14065 (「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項) の認定を受けた第三者機関として、スコープ 3 を含めた CO₂ 排出量の検証を継続して実施します。

(2) 制度における CO₂ 排出量、吸収量の審査・検証

① 国内制度における CO₂ 排出量、吸収量の審査・検証

国内制度である「ASSET (先進対策の効率的実施による CO₂ 排出量大幅削減事業設備補助) 事業」、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」、埼玉県「目標設定型排出量取引制度」の検証を継続して実施します。また、森林による吸収量の審査・検証が実施できる数少ない機関として「J-クレジット制度」の審査・検証を引き続き対応していきます。

② 二国間クレジット制度の審査・検証

温暖化対策への取り組みとしてわが国は二国間クレジット制度を推進しています。二国間クレジットとは、「途上国などへ低炭素技術や製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施」を通じ、実現した温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し、日本の貢献分として活用する仕組みです。登録された第三者機関として、二国間クレジットの審査・検証を引き続き実施し、地球温暖化対策支援を継続します。

8-3. ISO 研修分野

(1) ISO9001 及び ISO14001 の 2015 年版移行対応の継続支援

2017 年度も引き続き、ISO9001 及び ISO14001 両規格における、組織の 2015 年版移行対応を支援する各種研修を積極的に展開します。公開研修はもちろんのこと、審査登録センター（JMAQA）登録者を中心に講師派遣型研修の派遣先開拓にも注力します。

また、2017 年度が移行対応のピークと捉え、組織の移行対応後の効果的なマネジメントシステム運用を支援する研修メニューも新規開発し、ピーク後にも事業規模を維持できるような活動も推進します。例えば、より経営と一体化したシステムへの転換や、要員や内部監査員のスキルアップ、複数マネジメントシステムの融合、事業所単位から全社単位へのマネジメントシステムの統合などに対応するため、既存セミナーの見直しと新たなニーズを掘り起こす新規プログラムを、引き続き連続開発していきます。

(2) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用の支援、農業分野への進出

消費者の「食の安心・安全」への要望の高まりや流通業からの要請、日本の食品の輸出拡大を見すえ、2016 年に日本発の新たな食品安全管理規格「JFS-E-A/B/C」が公表されました。多くの食品関連企業にとって、食品安全マネジメントシステムの導入と運用、また故意に異物を混入する等のフードテロを予防するためのフードディフェンスへの取り組みは、ますます重要になってきました。2016 年度は、従来からの「FSSC22000 規格解説・システム構築シリーズ」「FSSC22000 内部監査員養成コース」「食品安全法規制セミナー」を核として、食品安全チーム事務局や食品工場長向けのセミナーを開発し、22000 の研修体系を充実させました。2017 年度は、企業の規模を問わず、今後も食品安全に取り組む企業が増えることを見越して、食品安全の基礎から始める企業向けのプログラムを拡充し、組織の効果的な食品安全マネジメントシステムの強化を支援します。

さらに、「from Farm to Table」の考え方で、一貫して食品安全のプログラムを構築するために、J-GAP に関連したプログラムや、「農業」をキーワードにした新規セミナーを企画立案し、新たな分野にも貢献していきます。

2017年度 事業計画書

2017年3月15日 第1版

一般社団法人日本能率協会
法人経営センター

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-2-2
住友商事竹橋ビル14階

TEL 03(3434)1246
<http://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会